

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度は、持続的成長を支える「強固な企業基盤の構築」に取り組むとともに、質の高い収益体質及び財務基盤の一段の強化に努めてまいりました。

経常収益は、株式売却益の減少や持分法適用会社の業績下振れ等によるその他経常収益の減少等があったものの、貸出金残高の増加と内外金利の上昇に伴う貸出金利息の増加や、保有株式からの受取配当金の増加等により資金運用収益が増加したことを主因に、前連結会計年度対比5.3%増の3兆9,012億円となりました。経常費用は、与信関係費用の大幅な改善を主因にその他経常費用が減少する一方、預金利息の増加等による資金調達費用の増加や債券ポートフォリオの含み損処理等によるその他業務費用の増加を主因に、前連結会計年度対比13.2%増の3兆1,026億円となりました。

その結果、経常利益は7,986億円、退職給付信託返還益や減損損失等の特別損益等を勘案した当期純利益は4,413億円となりました。

#### (2) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が65（前連結会計年度対比+1）%、リース業が19（同△0）%、その他事業が16（同△1）%、同総資産シェアは、銀行業が93（前連結会計年度対比△0）%、リース業が2（同+0）%、その他事業が5（同△0）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が81（前連結会計年度対比△5）%、米州が7（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々5（同+2）%、7（同+2）%、同総資産シェアは、日本が87（前連結会計年度対比△2）%、米州が6（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々3（同+0）%、4（同+1）%となりました。

#### (3) 平成20年3月期の見通し

平成20年3月期につきましては、新中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」\*の初年度であり、持続的成長を通じて企業価値の更なる向上を目指し、グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現を図ってまいります。

業績の見通しは、連結経常収益4兆1,000億円、連結経常利益9,800億円、連結当期純利益5,400億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益1,050億円、営業利益1,000億円、経常利益900億円、当期純利益850億円を予想しております。

\*「LEAD THE VALUE 計画」については、Ⅲ. 経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略に記載しております。

### 2. 財政状態に関する分析

#### (1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比1兆3,220億円増加して7兆1,562億円となり、譲渡性預金は、同1,194億円減少して2兆5,892億円となりました。

一方、貸出金は、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったことを主因に、前連結会計年度末対比1兆4,221億円増加し、5兆8,893億円となりました。

総資産は、同6兆1,522億円減少し、10兆8,583億円となりました。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産額は5兆3,312億円となりました。そのうち株主資本は、連結当期純利益の計上、公的資金返済に伴う自己株式の取得及び消却の実施等の結果、2兆7,416億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比8兆9,690億円減少して△6兆7,607億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同5兆4,319億円増加して4兆7,694億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆9,244億円減少して△1兆2,449億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比3兆2,327億円減少して1兆9,270億円となりました。

(4) 自己資本比率 (第一基準) (速報値)

連結自己資本比率は、11.31%となりました。

**3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図る方針であります。

上記方針に基づき当期の普通株式の期末配当金につきましては、次のとおりとする予定であります。なお、優先株式の期末配当金につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	7,000円 (前期比4,000円増配)
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円

※中間配当は実施しておりません。

また、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」の最終年度である平成21年度における連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目指してまいります。計画期間中となります次期の普通株式の配当金につきましては、計画の進捗に合わせて株主の皆様への利益還元を強化していく観点から、次の通りとする予定であります。なお、優先株式につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	10,000円 (前期比3,000円増配)
	うち中間配当金	5,000円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
	うち中間配当金	67,500円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円
	うち中間配当金	44,250円